

小規模多機能型居宅介護事業における サービス利用内容の経年的変化と特徴

Characteristics of Multifunctional Long-Term Care Services and Users

片山 友子

Tomoko KATAYAMA

要 旨

本研究は、小規模多機能型居宅介護事業のサービス提供について、経年的変化と特徴について明らかにすることを目的としている。全国の小規模多機能型居宅介護事業所を対象とした調査が、立教大学および小規模多機能型居宅介護事業者連絡会によって、2006年より毎年実施されている。本研究では、これらの調査のうち2007年度、2009年度、2011年度に実施された利用状況調査結果のデータ（延べ2,123ヶ所34,049名分）について、2次分析を行った。

利用者の通い・訪問・泊まりの回数を変数として、クラスター分析を行い、A～H群の8つに分類した。各群の特徴から、小規模多機能型居宅介護の利用内容は、「在宅生活支援型」、「施設利用同様型」、「施設待機型」の3つのタイプがあることがわかった。また、「施設利用同様型」が特異な利用内容であること、「在宅生活支援型」のうち独居世帯割合の高いB・C群および「施設待機型」であるH群は、2007年から明らかな増加傾向にあることもわかった。

I. 研究の背景と目的

2006年4月施行の改正介護保険法から、新たに創設された小規模多機能型居宅介護事業は、通い、訪問、泊まりのサービスを柔軟に提供することによって、住み慣れた地域で暮らし続けることを支援するサービスである。創設当初には、特別養護老人ホーム等の施設入所希望者の増加に対応すべく、小規模多機能型居宅介護事業に対し、要介護3～5の中重度者に対する在宅生活支援も政策的に期待された。そして、現在、医療と介護の連携強化が謳われている地域包括ケアシステムにおいては、地域で暮らし続けるための重要なサービス拠点としての役割を担っている。

近年の居宅サービス・地域密着型サービス推進の流れは、介護保険給付費にも表れている。全国の介護保険給付費をみてみると、2009年4月時点では、要介護3～5の被保険者に対する

全サービス給付費のうち3施設給付費（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設）の占める割合は、58.6%であったが、2012年4月現在では55.4%と3.2ポイント減少している¹⁾。小規模多機能型居宅介護事業所も、2006年当時は、全国で298ヶ所であったが、2012年8月末現在では、3,818ヶ所と増加している（表1）²⁾。一方で、保険者別に3施設給付費割合をみると、給付費が増加している保険者は21.2%（n=1,580）に上り、まだ小規模多機能型居宅介護事業所が1ヶ所も整備されていない保険者も43.5%（n=1,580）を占める。また、認知症対応型共同生活介護事業所を併設している事業所やサービス付き高齢者向け住宅といった住まいを併設している事業所、看取り介護を実施している事業所³⁾や退院直後から在宅生活へ戻るための中間支援に取り組んでいる事業所もあり（森本2010、片山2011、横浜市2011、みずほ情報総研2011）、その事業展開の形態も多様化している。

そこで、本研究では、全国の小規模多機能型居宅介護事業所におけるサービス提供について、経年的変化と特徴について明らかにすることを目的とし、全国の小規模多機能型居宅介護事業所を対象に、立教大学および全国小規模多機能型居宅事業者連絡会によって実施された実態調査の結果データについて2次分析を行った。同調査では、単年度ごとに集計が行われているが、利用者の基本属性および利用内容について経年的な変化はあまり述べられていないため、本研究は、利用状況調査が実施された2007年度、2009年度、2011年度のデータについて分析を行った。

表1 小規模多機能型居宅介護事業所数の推移

2006年 12月現在	2007年 12月現在	2008年 11月現在	2009年 10月現在	2010年 7月現在	2011年 11月現在	2012年 8月現在
298ヶ所	1,332ヶ所	1,841ヶ所	2,223ヶ所	2,564ヶ所	3,279ヶ所	3,818ヶ所

いずれもWAM-NETに掲載されていた事業所数（休止・廃止は除く）

II. 研究方法

全国の小規模多機能型居宅介護事業所を対象に、立教大学および全国小規模多機能型居宅事業者連絡会によって実施された調査結果のデータについて、利用状況調査が実施された2007年度、2009年度、2011年度のデータについて2次分析を行った。各年の調査概要は、表2の通りである。筆者は、立教大学で実施された2007年度および2009年度の調査において、事務局および調査実施者の一人として関わった。

なお、倫理的配慮として、本調査では調査票に調査の趣旨が明記されていることを確認し、利用者個々の基本属性および利用内容の記入表は匿名化し、集計前に事業所名が特定できないようにコード化し分析を行った。ま

表2 調査方法の概要

2007年度調査
【調査方法】 自記式アンケート調査（郵送）
【調査期間】 2008年1月～3月
【調査対象】 2007年12月現在WAM-NETに掲載されていた全事業所1,332ヶ所（休止・廃止は除く）
【回答事業所数】 363ヶ所（回収率27.3%）
利用者 4,434名分回答
2009年度調査
【調査方法】 自記式アンケート調査（郵送）
【調査期間】 2009年11月～2010年1月
【調査対象】 2009年10月現在WAM-NETに掲載されていた全事業所2,223ヶ所（休止・廃止は除く）
【回答事業所数】 769ヶ所（回収率34.6%）
利用者 12,556名分回答
2011年度調査
【調査方法】 自記式アンケート調査（郵送）
【調査期間】 2011年12月～2012年1月
【調査対象】 2011年11月現在WAM-NETに掲載されていた事業所全3,279ヶ所（休止・廃止は除く）
【回答事業所数】 991ヶ所（回収率30.2%）
利用者 17,059名分回答

た、寄託者である立教大学森本佳樹研究室および全国小規模多機能型居宅介護事業者連絡会に対しては、使用方法および管理に関する誓約書を提出し、利用承認を得た。

Ⅲ. 結果

1) 利用者の平均要介護度等の推移

利用者の平均要介護度は、年々上昇しており、特に要介護4は2007年度に比べ2011年度には、1.6ポイント増加しており、要介護5も2.6ポイント増加している（表3）。また、認知症高齢者の日常生活自立度は、各年ともⅡb、Ⅲaが中心であった（表4）。

次に、利用者の世帯形態をみてみると、各年とも子世帯と同居の割合が最も高いが、2007年度に比べ2011年度は8.7ポイント減少しており、独居の割合が11.3ポイント増加している（表5）。また、利用者が事業所の同一敷地内に居住していたり、事業所の敷地外ではあるが、高専賃（高齢者専用賃貸住宅）・高優賃（高齢者向け優良賃貸住宅）・住宅型有料老人ホームに住んでいるケースを「住まい併設型」とすると、全体では7.7%にとどまっているが、ケース数としては、2,548に上り、2007年度と比べ2011年度は4.4ポイント上昇している（表6）。

表3 要介護度別のケース数と平均要介護度の推移

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	平均要介護度±SD
2007年 (n=4,359)	198 4.5%	257 5.9%	921 21.1%	1,001 23.0%	1,116 25.6%	590 13.5%	276 6.3%	2.37 ± 1.27
2009年 (n=12,474)	498 4.0%	662 5.3%	2,840 22.8%	2,941 23.6%	2,808 22.5%	1,843 14.8%	882 7.1%	2.39 ± 1.30
2011年 (n=16,972)	624 3.7%	873 5.1%	3,612 21.3%	4,227 24.9%	3,557 21.0%	2,567 15.1%	1,512 8.9%	2.46 ± 1.33
全体 (n=33,805)	1,320 3.9%	1,792 5.3%	7,373 21.8%	8,169 24.2%	7,481 22.1%	5,000 14.8%	2,670 7.9%	2.42 ± 1.31

$F(2,33802)=12.9, p<.001$

表4 認知症高齢者の日常生活自立度別のケース数の推移

	I	Ⅱa	Ⅱb	Ⅲa	Ⅲb	Ⅳ	M
2007年 (n=3,918)	598 15.3%	655 16.7%	1,019 26.0%	786 20.1%	392 10.0%	382 9.7%	86 2.2%
2009年 (n=11,492)	1,590 15.0%	1,569 14.8%	2,540 23.9%	2,514 23.7%	942 8.9%	1,259 11.9%	194 1.8%
2011年 (n=14,753)	2,217 15.0%	2,176 14.7%	3,544 24.0%	3,613 24.5%	1,273 8.6%	1,606 10.9%	324 2.2%
全体 (n=29,279)	4,405 15.0%	4,400 15.0%	7,103 24.3%	6,913 23.6%	2,607 8.9%	3,247 11.1%	604 2.1%

$\chi^2=64.0, df=12, p<.001$

表5 世帯形態別のケース数の推移

	独居	配偶者と2人暮らし	子と2人暮らし	子世帯と同居	その他
2007年 (n=4,374)	709 16.2%	717 16.4%	418 9.6%	2,123 48.5%	407 5.8%
2009年 (n=12,157)	2,966 24.4%	1,826 15.0%	1,198 9.9%	5,409 44.5%	758 6.2%
2011年 (n=16,794)	4,625 27.5%	2,522 15.0%	1,915 11.4%	6,682 39.8%	1,050 6.3%
全体 (n=33,325)	8,300 24.9%	5,065 15.2%	3,531 10.6%	14,214 42.7%	2,215 6.6%

$\chi^2=337.7, df=8, p<.001$

表6 住まい別ケース数と推移

	住まい併設型以外	住まい併設型
2007年 (n=4,213)	4,037 95.8%	176 4.2%
2009年 (n=12,090)	11,148 92.2%	942 7.8%
2011年 (n=16,654)	15,224 91.4%	1,430 8.6%
全体 (n=32,957)	30,409 92.3%	2,548 7.7%

$\chi^2=91.7, df=2, p<.001$

2) 利用内容と回数の推移

各年とも要介護度が上がるにつれ、通い、訪問、泊まりの利用回数は増加し、また、訪問および泊まりは、各年が上がるにつれ、全体の平均利用回数も増加している。また、通いについても、2007年度に比べ2011年度は、全体の平均利用回数が増加している（表7）。

表7 利用内容別の平均利用回数と推移

	通い回数平均/月±SD	訪問回数平均/月±SD	泊まり回数平均/月±SD
2007年 (n=4,434)	12.4 ± 9.3	3.6 ± 9.2	4.7 ± 8.5
2009年 (n=12,168)	16.7 ± 9.9	7.3 ± 19.9	6.6 ± 10.3
2011年 (n=16,487)	16.6 ± 9.4	9.1 ± 27.2	6.9 ± 10.5
F 値	F (2,33086)=383.5 **	F (2,33086)=106.4 **	F (2,33086)=79.0 **
全体 (n=33,805)	16.1 ± 9.7	7.7 ± 23.0	6.5 ± 10.2

**p<.001

3) 利用内容の類型化

利用内容の組み合わせについて類型化するために、2007～2011年の延べ34,049名分について、利用者の通い・訪問・泊まりの回数を変数にし、クラスター分析（k-means法）を用い、8つの群（A群～H群）に分類した⁴⁾。あらかじめクラスター数を7～10の間で設定し、クラスター数別の平均値、最大値、最小値、記述統計の相違を参考にしながら、もっとも解釈可能な分類を採用した。各年ごとの人数は表8の通りである。2007年の調査では、D～G群はほとんどおらず、2009年、2007年でも同群は対象ケースが少なかった。またA群のケースがもっとも多く、全体の65.3%を占めている。

また、各群の利用内容と平均利用回数、および平均要介護度は、表9の通りである。各群の特徴を見てみると、A群は、訪問の利用はほとんどなく、通いを中心に週3回程度の利用であり、B群は、A群と要介護度はほとんど変わらないが、通いの回数が減る分訪問回数が増えている。

C群は、A群よりも通い回数は少ないが、訪問回数はA、B群よりも多く、一日に複数回の訪問利用がある。D、F、G群は、訪問回数が非常に多く、D群は全体平均の52.1倍、F群は19.0倍、G群は31.5倍となっているが、泊まり利用はほとんどない。E群は、通い回数が他の群に比べて非常に多く、全体平均の7.4倍であるが、D、F、G群と同様に泊まり利用はほと

んどない。H群は、ほぼ毎日通いと泊まりの利用をしており、平均要介護度が他の群より有意に高い点に特徴がある。

表8 クラスタ各群のケース数

	A群	B群	C群	D群	E群	F群	G群	H群
2007年 (n= 4,433)	3,539 79.83%	325 7.33%	42 0.95%	0 0.00%	0 0.00%	1 0.02%	0 0.00%	526 11.87%
2009年 (n=12,168)	7,938 65.24%	1,407 11.56%	370 3.04%	0 0.00%	7 0.06%	63 0.52%	24 0.20%	2,359 19.39%
2011年 (n=16,487)	1,0124 61.41%	2,158 13.09%	554 3.36%	22 0.13%	0 0.00%	136 0.82%	42 0.25%	3,451 20.93%
合計 (n=33,088)	21,601 65.28%	3,890 11.76%	966 2.92%	22 0.07%	7 0.02%	200 0.60%	66 0.20%	6,336 19.15%

$\chi^2=587.2, df=14, p<.001$

表9 各群の利用内容と平均利用回数、平均要介護度

	通い回数/月の平均±SD	訪問回数/月の平均±SD	泊まり回数/月の平均±SD	利用内容の目安	平均要介護度±SD	類型
A群 (n=21,601)	14.8±8.1	1.6±3.2	2.1±3.7	【通い】週3回程度 【訪問】ほとんどなし 【泊まり】月2回程度	2.24±1.27	在宅生活支援型
B群 (n=3,890)	12.0±8.7	25.0±8.0	1.3±3.5	【通い】週2回程度 【訪問】週5～6回 【泊まり】月1回程度	2.25±1.31	
C群 (n=966)	13.1±9.1	66.2±14.6	1.1±3.8	【通い】週3回程度 【訪問】毎日2回程度 【泊まり】月1回程度	2.57±1.32	
D群 (n=22)	14.9±10.5	401.4±34.2	0.0±0.0	【通い】週3回程度 【訪問】毎日10回以上 【泊まり】全くない	3.32±1.21	
E群 (n=7)	119.6±11.7	44.3±24.4	0.0±0.0	【通い】1日に3～4回 【訪問】毎日1～2回 【泊まり】全くない	2.43±0.98	施設利用同様型
F群 (n=200)	11.4±8.7	146.6±24.8	0.3±2.4	【通い】週2回程度 【訪問】毎日4～5回 【泊まり】ほとんどなし	2.90±1.29	
G群 (n=66)	13.2±8.4	242.9±33.0	0.3±1.5	【通い】週3回程度 【訪問】毎日7～8回 【泊まり】ほとんどなし	2.89±1.20	待機型 施設
H群 (n=6,336)	23.5±10.8	0.8±2.9	25.5±6.4	【通い】ほぼ毎日 【訪問】ほとんどなし 【泊まり】ほぼ毎日	3.05±1.26	
F値	F(7,33080)=1006.0**	F(7,33080)=82437.6**	F(7,33080)=21903.1**	-	F(7,32864)=300.1**	
全体 (n=33,088)	16.1±9.7	7.7±23.0	6.5±10.2	-	2.42±1.31	

**p<.001

4) 各類型の特徴

まず、各群の住まいについてみると、1) で示した「住まい併設型利用」は、A～D、H群では3割以下であるのに対し、E～G群では7割弱を占めていた(表10)。D群は、「住まい併設型利用」以外の12ケースのうち、11ケースは、10km前後もしくはそれ以上離れた場所に住んでおり、世帯形態は、独居が8ケース、配偶者と2人暮らしが2ケース、子と2人暮らしが1ケースであった。

次に世帯形態を見てみると、A、H群では4～5割のケースが子世帯と同居であるが、D～G群は独居世帯が8割以上、B、C群では独居が5～6割、配偶者と2人暮らしが1.5割程度であった（表11）。

表10 住まい別のケース数

	A群	B群	C群	D群	E群	F群	G群	H群
住まい併設型以外 (n=29,634)	20,001 95.4%	3,044 80.3%	684 72.5%	12 66.7%	0 0.0%	46 25.3%	12 20.7%	5,835 95.1%
住まい併設型 (n=2,455)	954 4.6%	749 19.7%	259 27.5%	6 33.3%	7 100.0%	136 74.7%	46 79.3%	298 4.9%

 $\chi^2=3343.7, df=7, p<.001$

表11 世帯形態別のケース数

	独居	配偶者と2人暮らし	子と2人暮らし	子世帯と同居	その他
A群 (n=21,231)	3,728 17.6%	3,278 15.4%	2,355 11.1%	10,552 49.7%	1,318 6.2%
B群 (n=3,804)	1,907 50.1%	598 15.7%	379 10.0%	632 16.6%	288 7.6%
C群 (n=938)	575 61.3%	141 15.0%	75 8.0%	88 9.4%	59 6.3%
D群 (n=22)	18 81.8%	2 9.1%	1 4.5%	1 4.5%	0 0.0%
E群 (n=7)	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
F群 (n=182)	146 80.2%	16 8.8%	8 4.4%	5 2.7%	7 3.8%
G群 (n=60)	50 83.3%	7 11.7%	0 0.0%	3 5.0%	0 0.0%
H群 (n=6,208)	1,646 26.5%	889 14.3%	640 10.3%	2,551 41.1%	482 7.8%
全 体 (n=32,452)	8,077 24.9%	4,931 15.2%	3,458 10.7%	13,832 42.6%	2,154 6.6%

 $\chi^2=3557.0, df=28, p<.001$

IV. 考察

本研究では、小規模多機能型居宅介護事業のサービス提供について、経年的変化および特徴について検討した。利用内容の傾向については、利用内容（通い、訪問、泊まり）とその回数によって、8タイプ（A～H群）に分け比較した。

各群の特徴をみてみると、A～D群は、事業所敷地外の戸建住宅や集合住宅に居住しているケースが6～9割強を占めており、A群は子世帯との同居割合が最も高く、B～C群は、独居が5～6割、配偶者と2人暮らしが1.5割程度であった。D群も「住まい併設型」以外のケースのほとんどが独居であった。このことから、A～D群は、「在宅生活支援型」といえる。

一方、E群、F群、G群は、7割弱が「住まい併設型」であり、事業所での泊まり利用はほとんどなく、E群は、通い回数が全体平均に比べて非常に多く、F群、G群は、訪問回数が非常に多かったことから、E～G群は「施設利用同様型」といえよう。ただし、ケース数としては、273件であり、全体の0.8%でしかなく、「住まい併設型」全体でみても7.7%に過ぎず、特異な利用ケースであることがわかる。

さらに、H群は、9割以上が、住まいは事業所敷地外の戸建住宅や集合住宅であるが、通い

利用が平均23.5回/月、泊まり利用が平均25.5回/月と、実際は、ほぼ毎日通いと泊まりを繰り返す、訪問はほとんど行われていない。平均要介護度も3.05と高い様子から、H群は「施設待機型」であるといえよう。

また、各群のケース数の割合をみてみると、「在宅生活支援型」のうち、子世帯との同居割合の高いA群のケース数は、2007年に比べ2011年には18.4ポイント減少しているが、独居世帯の割合の高いB群は5.8ポイント増加しており、「施設待機型」であるH群も、9.1ポイント増加している（表8）。

小規模多機能型居宅介護事業の創設当初、要介護度中重度の者に対する在宅生活支援が政策的に期待された。要介護4～5の利用者は、C群、D群、F群、G群、H群に多く（ $\chi^2=2054.9$, $df=35$, $p<.001$ ）、H群での割合が最も高かったが、ほぼ毎日事業所に泊まり続けていることが、小規模多機能型居宅介護事業の機能に一致しているのかは、今後の検討課題である。H群について「施設待機型」と名付けたが、小規模多機能型居宅介護では、退院直後から在宅生活へ戻るための中間支援において、約1ヶ月間事業所に泊まり続け、介護ニーズを見極めながら、徐々に自宅で過ごす時間を増やしていく支援も行っており（森本2009）、H群のような利用ケースが、一概に施設入所を待機しているわけではないことも、注意する必要がある。しかし、全国の特別養護老人ホームの入居者の平均要介護度と認知症高齢者の日常生活自立度の割合⁵⁾とH群のそれを比較すると、特別養護老人ホームの方が平均要介護度も高く、認知症高齢者の日常生活自立度もⅢ～Ⅳの割合が特別養護老人ホームの方が高く、H群には、施設入所には至らないケースもあることが予測される（表12）。また、認知症対応型共同生活介護事業所の入居者の平均要介護度⁶⁾とH群のそれを比較すると、平均要介護度は、H群の方が高く、認知症高齢者の日常生活自立度の割合をみても、Ⅱ～Ⅳの割合は、ほぼ同様の割合となっていることから、H群の中には、認知症対応型共同生活介護事業所への入居ができない（しない）ケースがあることも推測される（表12）。

表12 H群の利用者、認知症高齢者グループホームおよび特別養護老人ホーム入居者の平均要介護度と認知症高齢者の日常生活自立度の割合

調査年	H群（施設待機型）			認知症高齢者 グループホーム	特別養護老人 ホーム
	2007年 (n=526)	2009年 (n=2,166)	2011年 (n=3,259)	2012年 (n=65,802)	2010年 (n=24,845)
平均要介護度	2.9	3.0	3.0	2.8	3.9
認知症高 齢者の日 常生活自 立度	不明(無記入11.6%)	3.3%	3.3%	-	2.3%
I	9.1%	9.5%	10.5%	3.1%	5.2%
II	31.0%	28.3%	29.5%	32.3%	20.0%
III	29.1%	40.6%	38.3%	40.3%	40.7%
IV	14.4%	15.9%	15.4%	14.3%	26.8%
M	4.8%	2.5%	2.9%	3.1%	5.1%

特別養護老人ホームのデータは、医療経済研究機構（2011）『特別養護老人ホームにおける入所申込の実態に関する調査研究報告書』p11、認知症高齢者グループホームのデータは、富士通総研（2013）『認知症対応型共同生活介護のあり方に関する調査研究事業報告書』p38, p40.を参照

また、各群のケース数の割合において、H群と同じく増加傾向にあるB群は、その理由として、小規模多機能型居宅介護が、独居の認知高齢者介護を支えるサービスとして有用であるこ

とが広まり始めている結果だと推測する。研究においても、B群では、独居でかつ認知症高齢者の日常生活自立度がⅡbの利用者の割合が、年々高まっていた。しかし、その背景の詳細までは、本研究では明らかにすることができなかった。今後は、B群やH群に限らず、各群の利用実態の詳細についてヒアリング調査を通し、明確にすることが課題である。

そして、現在、認知症の症状に対しては、認知症加算（Ⅰ）、認知症加算（Ⅱ）⁷⁾が設けられているが、本研究によって、認知症の他に、世帯形態や住まいも利用内容および利用回数に関連していることがわかった。今回の調査では、回答者の負担軽減から、利用者の基本属性等に関連する項目は、年齢、性別、要介護度、認知症高齢者の日常生活自立度、世帯形態、利用者宅と事業所との距離、紹介経路等に留まっているが、今後は、事業者に関する項目も含め、「住まい併設型」以外のケースについて、A～H群に分類される要因を検討していきたい。

今日、小規模多機能型居宅介護事業の運営にあたって、政策的課題として、①普及促進のための適切な報酬設定、②住まい併設の有無による事業類型化と独居・高齢者世帯支援への評価、③地域の協力を得るための関係専門機関（地域包括支援センターや社会福祉協議会等）の理解と協力等が挙げられている（連絡会2011、森本2010）。特に②においては、本研究でも「住まい併設型利用」ケースは年々増加しており、サービス付高齢者向け住宅供給支援施策により、今後も拡大することが予測される。しかし、一部の「住まい併設型利用」においては、通いや訪問が非常に多く、ほとんど泊まりがないという特異な利用ケースがあり、今後もこうしたケースが増加することが予測されることから、本研究結果が、住まい併設の有無による事業類型化への足がかりとなることを期待したい。

なお、本研究で使用した調査結果のデータは、2007年度および2009年度厚生労働省老人保健健康増進等事業（立教大学受託）、2011年度厚生労働省老人健康増進等事業（全国小規模多機能型居宅介護事業者連絡会受託）の補助を受けて実施されたものである。調査にご協力下さった事業者の皆様、本研究を行うために、快く調査結果データを提供して下さい、立教大学森本佳樹研究室および小規模多機能型居宅介護事業者連絡会の皆様に感謝申し上げます。

【注】

- 1) 厚生労働省介護給付費実態調査報告（2009年度4月、2012年度4月）のデータを使用。
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/45-1b.html>
- 2) 各年ともWAM NETに掲載されていた事業者数（休止・廃止を除く）を集計した。
<http://www.wam.go.jp/>
- 3) 2009年度調査では、看取り介護と在宅療養診療所との連携についての項目も調査している。看取りを伴うケースに会った事業所が、全体40.6%（n=769）に上るが、そのうち、事業所内もしくは利用者宅にて看取り（安定期から死亡まで事業所が関わる）を行った事業所は、161ヶ所（20.9%）であった。
- 4) 分析ソフトは、SPSS Statistics21を使用。
- 5) 特別養護老人ホーム入居者のデータは、医療経済研究機構（2011）『特別養護老人ホームにおける入所申込の実態に関する調査研究報告書』p11のデータを参照。
- 6) 認知症高齢者グループホームのデータは、富士通総研（2013）『認知症対応型共同生活介護のあり方に関する調査研究事業報告書』p38, p40のデータを参照。

7) 認知症加算（Ⅰ）：日常生活に支障をきたすおそれのある症状又は行動が認められることから介護を必要とする認知症（日常生活自立度Ⅲ以上）の登録利用者に対し800単位/月が算定できる加算のこと。

認知症加算（Ⅱ）：要介護状態区分が要介護2であるものであって、日常生活に対する注意を必要とする認知症（日常生活自立度Ⅱ）の登録利用者に対し500単位/月が算定できる加算のこと。

【参考・引用文献】

- ・医療経済研究機構（2011）『特別養護老人ホームにおける入所申込の実態に関する調査研究報告書』p11
- ・片山友子（2011）「小規模多機能型居宅介護における在宅療養支援診療所との情報連携の実態と課題」日本福祉介護情報学会『福祉情報研究』No.7
- ・特定非営利活動法人全国小規模多機能型居宅介護事業者連絡会「介護報酬改定についての要望書 2011年11月1日 厚生労働省老健局長宛」<http://www.shoukibo.net/indexpdf/20111101.pdf>
- ・富士通総研（2013）『認知症対応型共同生活介護のあり方に関する調査研究事業報告書』p38, p40.
- ・みずほ情報総研（2011）『医療依存度の高い在宅要介護高齢者を対象とした多機能化サービスのあり方に関する調査報告書』2010年度厚生労働省老健事業
- ・森本佳樹研究代表者（2009）『地域包括ケアにおける小規模多機能型居宅介護のあり方に関する研究報告書』立教大学
- ・森本佳樹研究代表者（2010）『小規模多機能ケアにおける専門職連携のあり方に関する研究報告書』立教大学
- ・横浜市（2011）『横浜市小規模多機能型居宅介護事業 事例集』受託法人NPO法人市民セクターよこはま